

## リネットジャパンが埼玉県入間市と連携協定を締結 「法律に基づくパソコンの宅配便無料回収」で地域に利便性と環境を ～希望日時にご自宅から、宅配便で無料回収。データ消去も“あんしん”～

リネットジャパングループ株式会社の子会社で、小型家電リサイクル法認定事業者のリネットジャパンリサイクル株式会社（本社：愛知県大府市、代表取締役：中村 俊夫、以下「リネットジャパン」）と埼玉県入間市（市長：杉島 理一郎）は、持続可能な生活の実現や住民サービスの向上等を目的として連携協定を締結しました。処分に困る事の多いパソコンを“かんたん”“便利に”“正しくあんしんして”処分できる、自治体公認の方法として宅配便を活用した使用済パソコン・小型家電の回収を開始いたしました。



### ■ 埼玉県入間市との連携協定締結について

入間市では、市内 15 箇所に回収ボックスを設置して、小型家電の拠点回収を行ってきましたが、パソコンは資源有効利用促進法により、メーカーによる回収・リサイクルが義務づけられているため対象外となっています。市民からのパソコンの処分の問い合わせには、メーカー等へ問合せいただくよう案内していますが、メーカー不明のものや自作のものもあり、その対応が課題でした。こうした状況の中、自宅から希望日時に利用ができ、データの消去サービスがあるなど、利便性が高く住民が参加しやすいサービスであることや高い再資源化実績であることを踏まえ、そして新年度（新生活）に向けて多くのごみが排出されるこのタイミングで協定締結に至りました。

### ■ パソコン処分に困っていた方から当社に寄せられる声

- ・パソコンの処分は、メーカーの HP とか調べるといろいろと自分で準備することがとても多くどうしていいのか本当に困っている。(女性・58歳)
- ・近所でリサイクルに出すことは知っていますが、パソコンの中のデータ消去のことが不安で、なかなか捨てられない。(女性・41歳)
- ・自分ではパソコンのデータ消去が完全ではなく不安。(女性・35歳)

### ■ パソコン等の小型電子機器における現状

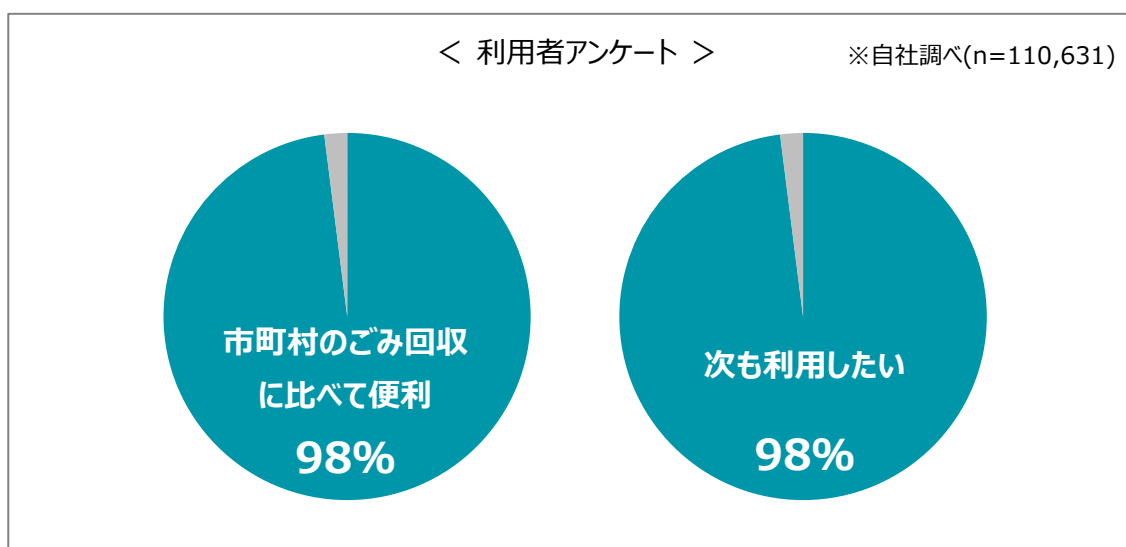
パソコン等の小型電子機器には金、銀、レアメタル等の有用な金属が多く含まれていることから「都市鉱山」とも言われています。特にパソコンは、リサイクルを重点的に行うべき製品として環境省・経済産業省からも位置づけられています。昨今では、ロシア・ウクライナ情勢を契機として、希少金属の安定的な確保・調達に関する懸念も生じており、これらの資源を国内で調達・循環させていく重要性が高まっています。

### ■ リネットジャパンの特徴

リネットジャパンは、2014年1月に、環境省・経済産業省から小型家電リサイクル法の再資源化事業計画の認定を取得し、全国エリアを対象とする認定事業者の第1号として、宅配便を活用した使用済パソコン等の回収サービスを行ってきました。

インターネットから申し込み後、希望日時（年中無休・最短翌日）に佐川急便がご自宅まで回収し、国の認定工場で確実に処理を行っています。また、回収から処理完了までのトレーサビリティ情報はマイページ/メールで提供しており、**「便利」で「あんしん」「安全」なサービス**として、全国600以上の自治体（※1）で行政回収の一環として多くの自治体で活用されています。（※1）プレスリリース：(URLを記載)

利用者アンケートでも **98%が「市町村のごみ回収に比べて便利」、98%が「次も利用したい」と回答**し、満足度の高いサービスとして評価をいただいています。



## ■ 小型家電リサイクル制度 / 宅配便リサイクル

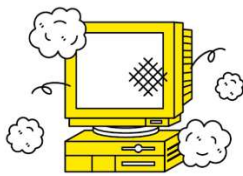
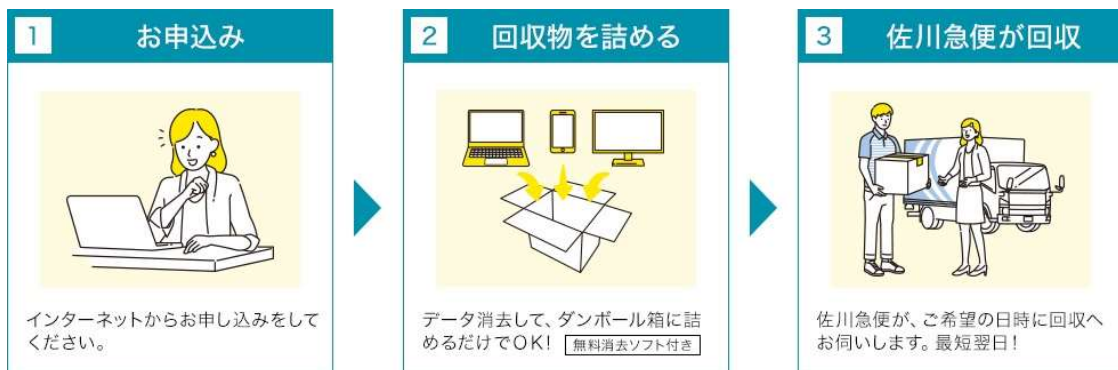
従来、使用済み小型電子機器は自治体の粗大ごみとして回収・埋め立て処理をされたり、海外で不適正に処理されたりしてきました。リサイクルを重点的に行うべき製品として位置づけられているパソコンは、製造事業者（メーカー）が回収する制度がありますが、排出量に対して回収率は5%程しかありません。「捨て方がわからない」や「データが心配」という理由から退蔵されることが多く、経済産業省の調査では約47%の家庭で不用なパソコンが眠っているという結果も出ている状況でした。

これらパソコン・小型家電に含まれる資源を有効に利用し適正な処理を図るために、2013年4月に「使用済み小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)」が施行され、国の認定事業者や各自治体による小型家電の回収・処理がスタートしました。

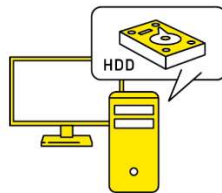
リネットジャパンは、宅配便を活用した回収で環境省・経済産業省から小型家電リサイクル法の再資源化事業計画の認定を取得し、全国のご家庭から使用済みパソコン等の回収を行っています。

### ▼ ご利用方法

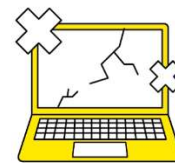
- インターネットから申し込み後、希望日時（年中無休・最短翌日）に佐川急便がご自宅で回収に伺います。



どんなに古くても  
OK!



HDDが無いPCも  
OK!



壊れて動かなくても  
OK!



不用な携帯電話が、知的障がいのある方の支援へ繋がります。

知的障がいのある方のスポーツ支援を行っている『スペシャルオリンピックス日本』へ寄付を行っています。また回収した携帯電話の解体作業が知的障がいのある方の雇用につながります。

Special Olympics  
Nippon



- ・ 対象品目は、パソコンを中心に 400 品目以上、殆どの家電製品が対象です。
  - ・ 通常料金 1 箱 1,650 円 (税込) → **パソコンを含むと無料**
    - パソコンを含まない回収、2 箱目以降の回収は 1 箱 1,650 円 (税込)
    - 箱に入れば小型家電 (400 品目以上) は何点詰めても OK
    - 箱のサイズは 3 辺合計 140 センチ、重量 20 キロ以内
    - パソコンのデータ消去ソフトも無料で利用可能、別料金で消去作業+証明書発行も可能
- ※ CRT (ブラウン管) モニタは、有害物質等の処理が必要なため、無料の対象外 (1 台 3,300 円の処理費がかかります。) です。

お申し込み方法

▼インターネット

リネットジャパン

検索

[www.renet.jp](http://www.renet.jp)



▼電話

0570-085-800 (10 時~17 時)

■ 環境と福祉の連携

回収した使用済みパソコンは、セキュリティが確保されたリネットジャパンの専用施設に運ばれ、1 台ずつ手作業で解体し再資源化処理を行います。この手作業の工程において、リネットジャパンは知的障がいのある方を一般就労で雇用し、集中力が高いという特性を活かして、知的障がいのある方が活躍できる職場づくりを推進しています。回収するパソコンが増加すれば、「リサイクルの促進」と「知的障がいのある方の雇用を創造」できるモデルとなります。

今後、各地の福祉事業所とも連携しながらこうしたモデルを展開していきたいと考えています。



■ 会社概要

会社名：リネットジャパンリサイクル株式会社

(小型家電リサイクル法認定事業者 大臣認定第 24 号)

所在地：愛知県大府市柁山町三丁目 33 番地

設立：2013 年 3 月

代表者：代表取締役社長 中村 俊夫

事業内容：「環境省・経済産業省の認定事業者」としてパソコン・小型家電回収、知的障がい者の雇用創出

URL：<https://www.renet.jp/>

- 本件に関する報道関係者様お問い合わせ先 -

リネットジャパンリサイクル株式会社 担当：水野

TEL：052-784-6207 / FAX：052-784-6209 / Mail：press@renet.jp